

ベトナムの全方位「軍事」外交 —南シナ海問題への対応を中心に—

庄司 智孝

はじめに

本稿は、ベトナムの安全保障政策に関し、全方位「軍事」外交を中心に考察する。全方位軍事外交は、ベトナム共産党・政府の外交基本方針である「全方位外交」と、主としてベトナム国防省・人民軍が実践する軍事外交の両面を併せ持つ概念である。全方位軍事外交は、ベトナムの国防政策の主要な政策の1つであり、かつベトナムの対外政策全般においても極めて重視されている。当概念を提唱することにより本稿は、ベトナムの軍事外交の意義、特にその「全方位性」を明確化し、より広範な同国の対外関係全体のなかに位置づけると同時に、ベトナムの安全保障政策における意味を探る。本稿は、「軍事と外交の重なり合い」としての軍事外交の態様を考察することにより、ベトナムの安全保障の特徴を分析することを目的とする。

本稿では、ベトナムの全方位軍事外交を考察するにあたり、主要な適用例として南シナ海問題と同国の対応を取り上げる。もとよりベトナムが直面する安全保障問題は、経済や気候変動、食糧など非伝統的分野を含め多岐にわたり、必ずしも南シナ海に限定されない¹。しかし近年、ベトナムの安全保障にとって同問題の重要性は確実に増している。それは、中国の南シナ海への進出が活発化し、ベトナムとの摩擦が増大していることが直接の原因である。中国の南シナ海政策は特に2009年頃から、より積極的かつ時に攻撃的になった。同海域に展開する海軍力の増強をはじめとして、海上法執行能力の著しい向上により、南シナ海における権益保全を目的とした中国の監視活動は大幅に強化されており、特に水産資源の管理強化に対し、ベトナムが主権・安全保障上の懸念を強めている。これは、中国の監視船が西沙諸島付近で操業するベトナム漁船の活動を妨害するほか、漁船を拿捕し、漁民達を長期間拘束することに加え、船舶を没収し、時には賠償金を要求する事案が相次いでいることによる。2014年5月には、ベトナムと中国が領有権を争う西沙諸島近海において、中国の石油掘削装置の設置をめぐる両国は激しく衝突した。

1 Tran Truong Thuy and Nguyen Minh Ngoc, "Vietnam's Security Challenges: Priorities, Policy Implications and Prospects for Regional Cooperation," Eiichi Katahara ed., *Security Outlook of the Asia Pacific Countries and Its Implications for the Defense Sector*, Tokyo: The National Institute for Defense Studies, 2013, p. 96.

実際のところ「北方の巨人」中国との絶対的に非対称な関係において、南シナ海問題への対応策としてベトナムにそれほど有効な戦略的選択肢があるわけではない。そうした厳しい制約条件の下、ベトナムは全方位軍事外交を効果的な手段の 1 つとみなし、活用している。だがそこにはやはり限界もある。こうした意味で、南シナ海問題における全方位軍事外交の態様を考察することは、今日のベトナムの安全保障のあり方に関する重要な局面を明らかにすることにつながるといえる。

本稿の構成は次の通りとなっている。第 1 節は全方位軍事外交の概念的検討であり、同概念を軍事と外交の包含関係における重複部分と捉え、「軍事外交」と「全方位外交」それぞれを考察の上、全方位軍事外交の意味内容を探る。第 2 節は南シナ海問題へのベトナムの対応策の 1 つとして海上防衛能力向上の取り組みに触れ、それを補完する役割としての全方位軍事外交の意義を導出する。第 3 節は全方位軍事外交の態様として、ベトナムと米国、ロシア、インド、日本との関係を探り、ASEAN の役割にも言及する。第 4 節は全方位軍事外交の「全方位性」の現れとして対中軍事外交と南シナ海問題の関係を探り、2014 年 5 月の石油掘削をめぐる両国の衝突事案を考察する。本稿の結論としては、石油掘削事案を契機としてベトナムの全方位軍事外交は変化しつつあるが、それは中国をも含む「全方位性」の戦略的転換ではなく、対中姿勢の基調を維持しつつも、全方位における対象国の比重を、米国等他の域外国へ漸進的に移す戦術的対応となっている。

1 国防政策と全方位外交——全方位「軍事」外交とは

国防政策における「軍事外交」の一般的な定義をめぐっては、他の社会科学の概念同様さまざまな説がある。ただこれらの説に横断的な特徴としては、①軍事作戦以外の軍隊・軍事力の活用、②広義の外交目標の追求、③建設的な関与による安全保障、④紛争予防・解決につながる信頼醸成、が挙げられる²。総じて軍事外交とは、軍関係機関間の対話や交流を通じて相互の信頼関係を醸成し、それによって 2 国間・多国間関係の安定と地域の安全保障を図ることといえよう。

ではベトナムの「全方位」軍事外交とは何か。その概念に最も近い説明が、2009 年に発表された（最新の）国防白書にある。同白書の国防政策に関する章は 2 つの節に分かれており、第 1 節は「国防政策におけるいくつかの基本的な問題」、第 2 節は「軍事外交と安全保障協力」となっている。国防政策に関する 2 つの大きな関心のうち 1 つが軍事外

2 David Capie, "Structures, Shocks and Norm Change: Explaining the Late Rise of Asia's Defence Diplomacy," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 35, No. 1, 2013, pp. 3-5.

交であるという点からも、ベトナムの安全保障政策において軍事外交が極めて重視されていることが分かる³。

そこでは「ベトナムは一貫して独立、自主、平等、協力的な対外路線を実現し、国際関係の拡大、全方位外交」をとり、「軍事外交は国家の外交の重要な一部」であり、「軍事外交の目的は平等、相互尊重を基礎として、すべての国々と国防に関する関係を設立し、発展させること」とある⁴。国防白書は、軍事外交は全方位外交の重要な構成要素であり、「すべての」国々と安全保障協力関係を構築することを目的とする、ことを明記している。その意味では、ベトナムの軍事外交は本質的に「全方位」であるといえよう。またアジア太平洋地域における多国間安全保障協力の趨勢はそもそも、ASEANを中心とする枠組みにおける対話や協力を通じた信頼の醸成にあり、同盟に基づく「パートナーと潜在的脅威」「彼我」の区別とは異なる、全方位性を内包している。ASEANの一員であり、ASEANの多国間安全保障協力枠組みへ積極的に参画しているベトナムの政策は、この意味で一貫性を持つといえる。

軍事外交を包含する全方位外交は、ベトナム共産党があらゆる政治・社会制度の国々と関係を構築・拡大することを決定した第7回党大会（1991年）以来、対外政策の基本方針となっており、第6回党大会（1986年）で採択されたドイモイ（刷新）事業に資する重要な対外政策と位置づけられている⁵。ベトナム外交が「全方位」を追求する理由は、歴史的な背景を持つ。1980年代の冷戦末期、中国とは厳しい対立状態にあり、米国をはじめとする西側諸国とは冷却化した関係にあったベトナムは、ソ連と同盟関係を結ぶことによって国家としての生存を図ろうとした。しかしソ連陣営からの支援も十分とはいえないなか国際的に孤立したベトナムは、政治的にも経済的にも困難に陥った。この経験はベトナムに、同盟や敵対関係によって彼我を峻別する対外政策は、ベトナムの国益には合致しないという教訓をもたらした。特に中国との関係では、ベトナムは両国の絶対的に非対称な関係を前提に対中関係を構築すべきであって「中国との全面的な対立関係にあつては、小国ベトナムは、国内的にも国際的にも身動きのできない状態に置かれてしまい」、そのような状態はベトナムにとつ

3 Bo Quoc phong, Nuoc Cong hoa Xa hoi Chu nghĩa Viet Nam, *Quoc phong Viet Nam*, Ha Noi, 2009, tr. 18-30.

4 *Sach tren*, tr. 23.

5 Dang Cong san Viet Nam, “Bao cao chinh tri cua Ban Chap hanh Trung unog Dang tai Dai hoi dai bieu toan quoc lan thu VII,” Bo Ngoai giao Viet Nam, “Chinh sach doi ngoai cua Dang va Nha quoc Viet Nam,” http://www.mofa.gov.vn/vi/cs_doingoi/ns140217213857 (2014年12月8日アクセス)。なお全方位外交のベトナム語での表現は直訳としては「対外関係の多方面化と多様化」(da phuong hoa va da dang hoa quan he doi ngoai)であり、この標語は1996年の第8回党大会より公式に用いられている。

て極めて不利であった⁶。安全保障上の含意としては、ソ連と同盟関係にあっても、中国との対立状態においてベトナムの安全は必ずしも保障されなかったということでもある。この教訓は、以後ベトナムの安全保障政策、特に対中政策の基底をなすようになり、近年では、後述する「3つの No (ベトナム語で“Ba Khong”）」(同盟を結ばない、他国の基地をベトナムに置かない、第 3 国の介入を求めない)の方針に反映されている。

総括すれば、ベトナムの対外関係に関連する安全保障上・戦略上の利益の維持増進のため、全方位軍事外交は外交と国防の両面から重要である。外交政策の面では「すべての国々」と重層的で安定的な関係を築くため、本来の外交部門のみならず軍関係機関も他国のカウンターパートと対話や協力活動を通じた広義の「外交活動」に従事し、ベトナムの全方位外交の一翼を担っている。国防政策においては、小国ベトナムが自国の安全保障のため、軍関係機関間の信頼醸成を図ることによって 2 国間関係のみならず地域全体の戦略環境の安定を追求している。こうしたベトナムの全方位軍事外交は、南シナ海における領有権争いという伝統的安全保障問題への対処にも大きな意味を持っている。2013 年 10 月、第 11 期党中央委員会第 8 回会議は「新たな情勢における祖国防衛戦略」を決議した。同決議においても全方位(軍事)外交の重要性が再確認されており、「均衡のとれた全面的な」対外関係を構築することにより、ベトナムの安全保障に有利な国際環境を創出することを強調している⁷。

2 南シナ海問題へのベトナムの対応——海上防衛能力の強化

当節は、南シナ海問題へのベトナムの対応を考察し、対応策として全方位軍事外交がいかなる意味を有するかを探る。それにはまず、他の対応策との比較検討が有益であろう。一般に、ある国家が台頭する潜在的脅威に対して取り得る対抗策の 1 つは、「内的なバランス」としての軍備増強を中心とした、防衛能力の向上である⁸。実際、近年ベトナムは主としてロシアからの積極的な装備調達により、海軍力を中心とした海上防衛能力の向上を図っている。

ロシアからの調達内容は主として、潜水艦とフリゲートである。2009 年 12 月にベトナムはロシアとの間でキロ級潜水艦 6 隻の購入契約を締結した。2014 年 1 月と 3 月にそれぞれカ

6 古田元夫『ベトナムの世界史 中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会、1995 年、261 頁。

7 Phung Quang Thanh, “Toan dan, toan quan quyet tam thuc hien tot chien luoc bao ve To quoc trong tinh hinh moi,” *Tap chi Cong san*, ngay 11-2-2014.

8 Kuik Cheng-Chwee, “The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore’s Response to a Rising China,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 30, No. 2, 2008, p. 160.

ムラン海軍基地に到着した1、2番艦は同年4月に就役し、2015年1月と6月に到着した3、4番艦は同年8月に就役した。さらに5、6番艦は2016年までにロシアからベトナムに引き渡しの予定となっているなど、調達プロセスは順調に進んでいる⁹。またゲパルト級フリゲートについては、2隻が2011年に就役しているが、2011年末に購入契約を締結した2隻は2017年に引き渡しの予定となっている¹⁰。さらに、ベトナム国防省傘下のホンハー造船所は2012年1月、初めて地元生産の警備艇を海軍に引き渡した。これはロシアのスヴェトリャク級警備艇をベースにロシアの支援を受け製造したものである¹¹。

こうした調達・生産動向は、中国の南シナ海進出に対応したベトナムの対応策と解釈可能であろうか。当然のことながらベトナム政府は、中国を刺激しないよう、海軍力増強と南シナ海問題を直接結びつける発言を基本的には控えている。ただ2010年1月の記者会見において、グエン・タン・ズン (Nguyen Tan Dung) 首相は潜水艦の調達に関して、経済発展に伴う装備の近代化の側面を強調したものの、同時にベトナムの広大な領海を防衛する必要性に触れた¹²。ズン首相の発言は、直接南シナ海には言及していないものの、広義に同海域の問題に関連し、少なくとも南シナ海のベトナムの領土権益を守る目的を否定していない。また2011年1月、ベトナムの主要紙『タインニエン』のインタビューにおいて、グエン・チー・ヴィン (Nguyen Chi Vinh) 国防次官は南シナ海問題に関連して「我々は他国に対し武力の使用や武力による威嚇を主張しないが、手ぶらで協議することもできない。我々は侵略された場合は祖国を防衛する十分な可能性と決意を持つことを肯定しなければならない。そうして初めて対等な立場で自信を持って交渉のテーブルにつくことができる」として、軍備増強と同問題との関連を示唆した¹³。こうした政治指導者・政府高官の発言により、ベトナム政府・軍が軍備増強に対し、全面的な対中抑止力にはなり得ないものの、南シナ海におけるベトナムの実効支配地域の防衛に、国家としての決意を示すという意味を含めて一定の効果を期待していると解釈できる。

海軍力増強に加え、ベトナムは海上法執行機関の拡充を急いでいる。これは中国が海軍力を直接用いず、海上法執行機関を主体として南シナ海における影響力の固定化と拡大を進めていることに対応する戦略と考えられる。またベトナム固有の文脈では、海軍力の強化を背景として進めながらも、海上法執行機関の活用によって「決して中国を挑発しない」という態度を貫徹するためでもある。

9 Thanh nien, ngày 1-8-2015, *Thanh nien News*, August 1, 2015.

10 *Jane's Defence Weekly*, April 7, 2014.

11 *Asian Defence Journal*, January/February 2012, p. 50.

12 *Vietnamnet*, ngày 7-1-2010.

13 *Thanh nien*, ngày 30-1-2011.

ベトナムの海上警察は 1988 年、海軍の 1 部局として設立された¹⁴。以後時宜に応じて同機関は機構改革を重ねてきたが、直近では 2013 年 8 月の政府決定に基づく、海上警察法の施行細目の改正が注目される。同決定によると、海上警察は国防省の直接の管理下から、国防相が直接管理するものの政府と国会に対し責任を負う体制に移行し、総司令等幹部は国防相の勧告に従い首相が任命し、制服や階級章は人民軍と共通のものから独自のものとなった。改正された施行細目においても国防相の関与が強く残ることもあり、海上警察が完全に軍とは別の組織になったとは言い難いが、海軍とは別組織としての体裁を整え、より独立性を高めようとするベトナム政府の努力がうかがえる¹⁵。

また 2013 年 1 月、農業農村開発省水産総局の下で漁業監視部隊が発足した。同部隊はベトナムの領海内で法律に反して操業する外国の漁船団の取り締まりと摘発を目的としており、南シナ海におけるベトナムの主権を防衛する任務を帯びている¹⁶。設立当初に導入された装備は 4 隻の監視艇であり、中国への対応にとつて十分とはいえない規模であったが、爾後装備は徐々に増強されており、例えば 2014 年 7 月にはオランダ・ダーメン社から技術供与を受け、ハロン造船所が製造した最新鋭の監視艇 KN-781 (“KN”は漁業監視部隊のベトナム語名“Kiem Ngu” (監漁) の略称) が就役した¹⁷。

このようにベトナムは、総合的な海上防衛能力の向上にさまざまな努力を払ってきたが、当然、強大な中国への対処に自力での能力強化だけでは十分とはいえない。そこで、補完的役割としての全方位軍事外交が重要な意味を帯びてくる。全方位軍事外交は、あらゆる域内外の国々と安全保障協力関係を築くことにより、ベトナムに対する中国の影響力が過剰に拡大することを防ぐ目的を持つ。

3 南シナ海問題と全方位軍事外交の態様

ベトナムの全方位軍事外交の特徴は、主として非伝統分野での協力を通じた信頼醸成によって 2 国間・多国間関係や地域の戦略環境を好転させるという軍事外交の一般的な目標を、南シナ海の領有権問題という「伝統的な」安全保障問題に直接適用し、対処しようと

14 Canh sat bien Viet Nam, “Cuc Canh sat bien Viet Nam 15 nam xay dung va truong thanh,” <http://cansatbien.vn/wps/portal> (2015 年 2 月 2 日アクセス)。

15 Canh sat bien Viet Nam, “Ngay 12/10/2013, Nghi Dinh 96/2013/ND-CP chinh thuc co hieu luc,” <http://cansatbien.vn/wps/portal> (2015 年 2 月 2 日アクセス)。

16 *Ly tuong Nguoi Viet*, ngay 5-12-2012.

17 Tong cuc Thuy san, “Ban giao tau kiem ngu KN-781 cho luc luong kiem ngu Viet Nam,” ngay 3-7-2014, <http://www.fistenet.gov.vn/d-khai-thac-bao-ve/kiem-ngu/ban-giao-tau-kiem-ngu-qn-781-cho-luc-luong-kiem-ngu-viet-nam/> (2015 年 2 月 2 日アクセス)。

している点である。それは、米国をはじめとする地域の主要各国との関係を深めることにより、中国の影響力が過度にベトナムに及ばないようにする試みであり、中国がベトナムにとっての死活的利益を侵害する戦略的決定を行うことをより困難にすることを目的としている¹⁸。

ベトナムは全方位外交の対象国に関して「区分」を行っている。ラオス・カンボジアとの「特別な関係」(special relationship)を除き、最も進んだ2国間関係は「包括的戦略パートナーシップ」(comprehensive strategic partnership)であり、ロシア・中国との関係がこれにあたる。次の「戦略的パートナーシップ」(strategic partnership)には日本、インド、韓国、(一部の)ASEAN諸国、(一部の)EU諸国が該当する。対米関係は、より低次の「包括的パートナーシップ」(comprehensive partnership)となる¹⁹。これは冷戦期に「社会主義兄弟国とその他」を峻別した発想の歴史的残滓でもあるが、すべての国々と友好的かつ安定的な関係を構築するという全方位外交の意義に鑑み、最終的にはあらゆる国々と最も高次の「包括的戦略パートナーシップ」に至ることを究極目標とするベトナム外交の姿勢もとれる。ただ注意すべきは、対中関係に見られるように「包括的戦略パートナーシップ」を締結した2国間関係が全面的に安定的では必ずしもないということである。また全方位軍事外交において、ベトナムが実際に関係強化を志向する国々とこのランク付けは必ずしも対応していない。ベトナムの安全保障にとって最も重要な協力強化対象は米国であり、次に重要な国々としてロシア、インド、日本があり、ASEANにおける多国間軍事外交も重視されている。ここでは、ベトナムの安全保障にとって主要なアクターである米、露、印、日、ASEANを順に取り上げ、ベトナムの全方位軍事外交の態様を探る。

(1) 米国

ベトナムの対米軍事外交に関しては、2010年が1つの転換点であった。同年ASEAN地域フォーラム(ARF)において米国が南シナ海問題への関与を明言したが、そこには当時ASEAN議長国として同問題への米国の関与を求めたベトナムの活発な外交活動があったといわれている²⁰。また両国間の安全保障協力にとっては、2010年は定期的な共同演習が開始される等、関係が急速に深まった年でもあった。以後両国間の協力は、南シナ海をめぐる状況の変化を背景に、着実に多様化・深化している。

米越安全保障協力の第1の態様は、戦略対話である。米越政治・安全保障・国防対話

18 John Lee, "Reforms will determine degree of Vietnam's dependence on China," *Trends in Southeast Asia*, 2014-#04, ISEAS, p. 10.

19 Thuy Thi Do, "Locating Vietnam-Japan's Strategic Partnership in the Changing East Asian Political Landscape," JIIA Fellow Report, 2013, p. 8.

20 Reuters, July 23, 2010.

(U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue) は米国防務省・越外務省間の次官級定期会合であり、2008 年の発足以来、ほぼ毎年開催されている。2015 年 1 月にハノイで行われた第 7 回会合で両国は、海上安全保障、人道支援・災害救援、大量破壊兵器の拡散等の分野における協力を協議した²¹。また両国国防省間については、2010 年 8 月に次官級の年次国防政策対話 (U.S.-Vietnam Defense Policy Dialogue) が発足した。2014 年 10 月にハノイで行われた会合で両国は、共通の関心を有するグローバル・地域情勢について意見交換を行い、同時に過去の協力活動の評価を踏まえ、将来の活動方針の統一を図った。また同対話でベトナムは、米国のアジア太平洋への「リバランス」を支持する旨表明した²²。

第 2 の態様は、米海軍のベトナム寄港と共同演習の定例化である。2010 年 8 月、米海軍空母初のベトナム訪問として「ジョージ・ワシントン」が中部ダナン沖に停泊し、ベトナムの軍・政府関係者を招き入れた。その後同艦は 2011 年 8 月と 2012 年 10 月にもベトナム南部沖に停泊し、ベトナム政府・軍関係者との交流を行った。2011 年 9 月には両国間で「2 国間防衛協力の推進に関する覚書」が締結された。同覚書は高官交流、海洋安全保障、搜索救援、人道支援・災害救援、平和維持活動の 5 つを重点分野として明記している²³。共同演習に関しては、2010 年以来両国海軍によるベトナムでの演習が定例化しているほか、米軍主催の人道支援活動「パシフィック・パートナーシップ」は 2010、2012、2014 年と 2 年ごとにベトナム訪問を活動の一環とする等、ベトナムにおける米軍のプレゼンスが漸増している。

第 3 に、ベトナムの海上防衛の要衝カムラン湾での米国の動きも注目に値する。2010 年 10 月にズン首相が、同港湾をあらゆる国の海軍に開放し、艦艇の後方支援サービスを提供することを宣言した後、最初の顧客となったのは米国であった。米海軍は 2011 年 8 月の輸送艦「リチャード・バード」を皮切りに、2012 年 6 月までにのべ 4 回にわたり艦艇のカムラン湾での整備補修を委託した²⁴。

2012 年 6 月のレオン・パネッタ (Leon Panetta) 国防長官のカムラン湾訪問は、米越安全保障協力の進展を象徴するものであった。パネッタ長官はベトナムを訪れズン首相、フン・クアン・タイン (Phung Quang Thanh) 国防相ら要人と会談したほか、カムラン湾を訪問し、

21 Bo Ngoai giao, "Doi thoai Chinh tri, An ninh, Quoc phong Viet-My lan thu 7," <http://www.mofa.gov.vn/vi-nr040807104143/mr040807105039/ns150123171141> (2015 年 2 月 3 日アクセス)。

22 *Quan doi Nhan dan*, ngay 21-10-2014.

23 Carlyle Thayer, "Vietnam Gradually Warms Up to US Military," *The Diplomat*, November 3, 2013.

24 Carlyle Thayer, "Vietnam and the United States: Convergence but Not Congruence of Strategic Interests in the South China Sea," Paper to the 4th Engaging with Vietnam Interdisciplinary Dialogue Conference, Honolulu, November 8-9, 2012.

整備のため寄港中の「リチャード・バード」上にて演説を行った。演説においてパネッタ長官は、人道支援・災害救援や平和維持活動、さらには南シナ海問題での米越協力を志向し、米国防長官のカムラン湾訪問という政治的にも重要な訪問が実現したことは、米国のアジア太平洋戦略においてベトナムとの関係が「次の段階」に入ることを意味すると宣言した²⁵。

「次の段階」とは、パネッタ長官が共同記者会見で回答したように、米国の「アジア太平洋へのリバランス」の一環として、ベトナムとの安保協力の緊密化、より具体的には米海軍艦艇によるカムラン湾への定期的な寄港が念頭にあったと思われる。しかし米側の積極姿勢に対し、当時のベトナムは中国を刺激しないよう慎重な態度をとった。また共同記者会見でタイン国防相が、ベトナムは米軍の後方支援船舶が修理のためベトナムの「商業港」に来訪することに関心がある、と強調したことは、米国との協力が自国の思惑を越えて過度に強調されないよう配慮するベトナムの意向を示していた²⁶。

このようにベトナムと米国の安全保障協力の進展はあくまで漸進的であり、かつ決して単線的なものではない。様相を複雑にする要因は2つある。第1にベトナムの中国への配慮である。米国との協力の拡大に関し、ヴァン国防次官はベトナム人民軍機関紙『クアンドイ・ニャンゼン』のインタビューにおいて、米海軍艦艇の訪越は米側の提案によるものであり、ベトナムはその提案を受け入れたに過ぎないため、訪問はベトナムの「対米接近」を意味しないこと、また同交流事業は南シナ海問題が深刻化する以前より計画されたものであり、同問題とは関連性を持たないことを強調した²⁷。ヴァン次官は、パネッタ長官のカムラン湾訪問に際してもその計画を事前に中国側に説明し、理解を求めた経緯を示唆している²⁸。

第2に、人権や政治体制をめぐる両国間の相違である。1995年の国交樹立以来2回目のベトナム国家主席訪米として、2013年7月にチュオン・タン・サン (Truong Tan Sang) 国家主席がワシントンを訪れた際にも、人権問題について両国の見解の相違が露わとなった。両国は「包括的パートナーシップ」の締結で合意したが、これは前述の通りベトナムが中国やロシア、日本と締結している「戦略的パートナーシップ」より一段低い位置づけであり、ベトナムが米国との間で協力関係の進展に依然として課題を抱えていることを示している。共産党一党独裁の堅持が絶対条件のベトナムにとって、政治体制とイデオロギーを異にする米国との関係強化には多くの困難が伴っており、むしろこの面では中国との親和性が強い。こうした政治体制・イデオロギーの異同を背景に、南シナ海情勢の安定化に向けたベトナムの対

25 U.S. Department of Defense, "Panetta's Cam Ranh Bay Visit Symbolizes Growing U.S.-Vietnam Ties," <http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=116597> (2015年2月4日アクセス)。

26 Thanh nien, ngày 4-6-2012.

27 Quan doi Nhan dan, ngày 14-8-2010.

28 South China Morning Post, June 3, 2012.

米中外交は、米国との関係強化を漸進的に発展させることを志向しつつも、宗教や人権をめぐる両国間の見解の相違は依然として埋めがたい点が明らかとなった。ただ南シナ海で中国が強硬姿勢を強めていることを背景に、党の最保守層すら最近では米国との関係改善を志向しているという。この傾向は、後述の石油掘削事案を契機にいっそう強まっていると考えられる。

(2) ロシア

ロシアはベトナムの伝統的友好国であるが、ベトナムの対露軍事外交の態様の第 1 は、先述の通り装備調達である。第 2 に調達に関連し、人材育成を含む装備協力が挙げられる。セルゲイ・ショイグ (Sergei Shoigu) 国防相は 2013 年 3 月にベトナムを訪問し、カムラン湾のベトナム海軍基地を訪問したほか、タイン国防相と会談を行った。国防相会談において越露両国は、次官級年次国防対話の設立に関して原則的に合意したほか、主としてベトナム海軍の人材育成を露が支援することでも合意した。またベトナム海軍の戦略的重要拠点であるカムラン湾の整備開発に、ロシアが大きく関与することが明らかとなった。具体的には、同湾のベトナム海軍基地区域の潜水艦乗組員訓練施設建設と、艦船補修を含む兵站区域のベトナム海軍関連企業の施設建設にロシア側が関与する²⁹。第 3 に、カムラン湾へのロシア艦艇の受入がある。2013 年 8 月の訪露に際しタイン国防相は、米国に続きロシア艦艇がカムラン湾に寄港し整備を受けることに関しロシア側と協議中であることを明らかにした。そして 2014 年 11 月、グエン・フー・チョン (Nguyen Phu Trong) 党書記長訪露に際し、両国はロシア艦艇のカムラン湾入港に関し制限を緩和する協定に調印した。同協定により、露艦艇は入港直前に港湾当局へ通報することのみによって湾への入港が可能になるという³⁰。

(3) インド

ベトナムは伝統的友好国インドへも接近しており、活発な要人往来が行われている。2011 年 9 月にはインドのシャシ・カント・シャルマ (Shashi Kant Sharma) 国防次官が訪越し、第 6 回越印国防次官級戦略国防対話が行われ、ベトナムの潜水艦の乗員訓練にインドが協力することで両国は合意したほか、直後にクリシュナ (S. M. Krishna) 外相がベトナムを公式訪問した。クリシュナ外相はベトナムのミン外相と 2 国間会談を行い、南シナ海問題に関して両国は、同海域における航行の自由、国連海洋法と行動宣言に基づく紛争の平和的解決で合意した。また同会談においてクリシュナ外相は、インド石油・天然ガス公社と越石油

29 ITAR-TASS, March 4, 2013; *Quan doi Nhan dan*, ngay 5-3-2013; *Tuoi tre*, ngay 3-6-2013.

30 ITAR-TASS, November 27, 2014.

公社による南シナ海の共同開発計画を、中国の強い反対にもかかわらず実施する意向をファム・ビン・ミン（Pham Binh Minh）外相に伝えたと報道されている。さらに、ベトナム共産党のチョン書記長の訪中とはほぼ同時期である同年10月、サン国家主席が訪印した。同主席訪印に際して出された共同宣言において、両国は南シナ海問題の平和的解決に言及する一方、同海域における共同開発の覚書の締結を確認した。サン主席の訪印にはヴィン国防次官も同行し、インドのシャルマ国防次官と会談を行った。会談において両国は、越印の国防当局間の協力を促進することで合意した。

ただインドは従来、本格的に南シナ海問題に関与することには慎重であった。2012年12月に開催された印ASEANサミットにおいてズン首相は、行動宣言と南シナ海に関するASEAN6原則の実践においてインドがASEANと中国を支援することを望む、と述べ、インドの関与に期待を示した。これに対しインドのサルマン・クルシード（Salman Khrushid）外相は、関係国間での問題の解決を望む、と慎重姿勢を示した。そのため、インド新政権の対ベトナム支援の積極姿勢は注目に値する。2014年10月のズン首相訪印の際、インドがベトナムに対し、インドから警備艇を購入する費用として100万米ドルを融資する軍事協約を締結した³¹。モディ新政権は南シナ海に対する従来の慎重姿勢を転換し、ベトナムへの関与を積極化させるか、今後の動向が注目される。

(4) 日本

近年日越間の防衛協力は順調に進展しているが、両国は海洋安全保障の分野でも協力姿勢を示している。安倍晋三首相は2013年1月に就任後初の外遊としてベトナムを訪問した際、南シナ海情勢について国際法など法の支配が重要であるとの考えを明らかにし、ベトナム側との認識の一致を示した。また防衛省の能力構築支援事業の一環として同年5月、ベトナムにおいて潜水医学に関するセミナーが行われたほか、9月下旬にはベトナム海軍要員に対し、同分野に関する研修が海上自衛隊関連部隊・施設で実施された。さらに9月中旬には小野寺五典防衛大臣がベトナムを訪問した際、カムラン湾にあるベトナム海軍第4海軍区司令部を訪問し、同国海軍の南沙諸島の防衛体制を視察した。ベトナム側が日本の防衛相をカムラン湾に受け入れたことは、同国の安全保障への日本の関与を重視していることを意味している。2013年12月、日ASEAN特別首脳会談の折、安倍首相はベトナムに対し警備艇の供与を表明するなど、ベトナムの海上防衛能力強化を支援している。

31 *Straits Times*, October 29, 2014.

(5) ASEAN

2010 年の ASEAN 議長国ベトナムは、南シナ海問題を「国際化」、すなわち多国間対話の議題に設定することによって、中国からの圧力をかわそうと試みた。そのためベトナムは、ASEAN 関連会合が南シナ海問題を積極的に取り上げ、同問題が宣言に盛り込まれるよう積極的な外交活動を展開した模様である。それによりベトナムは、米国の積極的な関与姿勢を引き出すことには成功した。上記外相会議後の ASEAN 地域フォーラム (ARF) の記者会見においてヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 国務長官は、「米国は、南シナ海における航行の自由、アジアの海洋公共財への開かれたアクセス、そして国際法の遵守に国家的利益を見出している」と明言し、力の行使によらない領有権問題の解決のために、すべての領有権主張国が協力的な外交プロセスをとること、行動宣言を支持し、関係国が完全な行動規範で合意に至ることを促す旨表明した³²。ヴァン国防次官も ASEAN 議長国を務めたベトナムの成果について、「軍事外交は国防と外交の結合を通じて国家の領土主権と一体の防衛に貢献し、戦争へ至らぬよう祖国の独立、主権、領土の一体性を防衛するための優先的な戦略を実現した」と高く評価した³³。この意味で、ベトナム議長国時に拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) が発足したことは、ベトナムにとって ASEAN を活用した軍事外交の大きな成果の 1 つであった。以後、ベトナムは ASEAN 関連会合において南シナ海に関する実効的な議論を実現すべく、フィリピン等と協力しつつ活発な外交活動を展開している。

4 全方位軍事外交の対象としての中国と石油掘削強行の衝撃

前述の通り、ベトナムは米露印日との関係強化を進め、ASEAN の多国間枠組みを積極的に活用しているが、「全方位」軍事外交の対象には中国も含まれる。冷戦末期、ベトナムと中国は対立関係にあったが、ソ連・東欧社会主義圏の崩壊と冷戦の終結、カンボジア問題の解決を契機として 91 年に両国は関係正常化を果たした。両国関係の悪化から関係正常化に至る過程は、特にベトナムの要請に中国が条件付きで応じる形で正常化交渉が行われたことは、ベトナムに歴史の教訓をもたらした。それは、前述の通りベトナムは両国の絶対的に非対称な関係を前提に、中国との全面的な対立関係を回避するということである。以後、ベトナムは中国との「友好的な隣国関係」を保つことに腐心してきた。2000 年には、両国間の懸案事項の 1 つであった陸上国境・トンキン湾の海上国境の問題が基本的に解決され、

32 *Straits Times*, July 24, 2010.

33 *Thanh nien*, ngày 2-10-2011.

これによりベトナム・中国関係はいつそう安定するかに思われた。しかし、近年再燃している南シナ海問題は、関係正常化以降比較的良好に推移してきたベトナムと中国の関係性を変えつつある。

南シナ海問題に関し、ベトナムは基本的に「ASEANと中国」の枠組みにおける協議を望んでいるが、一方で中国とは党・政府・軍の2国間のチャンネルも維持している。これらのチャンネル、特に外交ルートを通じて、ベトナムは南シナ海を含む海洋問題に関する2国間対話を頻繁に行っている。2011年10月にチョン書記長が訪中し、中越は「海上問題の解決の基本指導原則に関する合意」(Thoa thuan ve nhung nguyen tac co ban chi dao giai quyet van de tren bien)の調印に至った。同合意によると、海上問題の処理と解決に際して両国は以下の原則に従う。

- (1) 両国関係の大局を重視し、「16文字の方針」³⁴に従って海上問題を解決し、南シナ海を平和、友好、協力、発展の海域にし、地域の平和と安定に資する。
- (2) 国連海洋法等法理と歴史に基づき、両国の共通認識を拡大する。
- (3) 「南シナ海の関係国の行動に関する宣言」の原則と精神を遵守し、中越間の海上紛争について両者は協議と友好的な手段によってこれを解決し、第3国が関係する紛争についてはその国とも協議する。
- (4) 海上問題の解決は、相互尊重、平等、互恵の精神に基づく。
- (5) トンキン湾外の領海線画定の協議と同時に環境保護、海洋の科学的調査、海難救助、防災での協力を進め、より困難な問題の解決に資する。
- (6) 両国は定期国境協議を年2回実施し、必要の際には不定期協議も行い、海上問題の処理を迅速に行うためのホットラインの設置に合意する³⁵。

さらに、2012年2月に北京で行われた外相会談で両国は、海上問題に関する相違を協議によって平和的に解決することを再確認した。こうした外相レベルでの合意を前提に、同月下旬にはホー・スアン・ソン(Ho Xuan Son)外務次官が訪中し、両国はトンキン湾外の領海線画定と共同開発に関する局レベルの実務者会合の設置と、当局者間の海上ホットラインの設置で合意した。

ベトナムと中国の軍同士のチャンネルは、南シナ海が緊張するなかにあっても維持されている。その機能の1つは、ベトナム人民軍の動向、特に米国との安全保障協力に関する「対中説明」である。ヴァイン国防次官は、2010年8月に行われた初の米越共同軍事演習の直

34 「友好善隣、全面協力、長期安定、将来志向」(“lang gieng huu nghi, hop tac toan dien, on dinh lau dai, huong toi tuong lai”)。この「16文字の方針」は1999年2月の中越首脳会談の共同宣言にうたわれて以来、両国関係の基本方針としてたびたび言及されている。

35 Nhan dan, ngay 12-10-2011.

後に訪中し、馬暁天・人民解放軍副参謀総長と会談し、梁光烈国防部長への表敬を行った。会談後の記者会見にてヴァン次官は、ベトナムは米国と決して同盟関係にはならないこと、米国との軍事交流は特別なものではなく、中国を含む他の国々との軍事交流の 1 つに過ぎないこと、そして米越関係と中越関係を区別すべきことを強調した。記者会見でのコメントからも推測されるように、ヴァン次官は中国軍首脳との会談で、米国との軍事交流が南シナ海問題や中越関係と無関係である旨中国側に説明したものである。またベトナムは「いかなる国とも同盟関係にならない」「いかなる国の軍事基地もベトナムに置かない」「他国との対立において第 3 国の介入を求めない」という「3 つの No」(Ba “Khong”) の方針を提示した³⁶。翌 2011 年 8 月にヴァン次官は再び訪中し、両国は国防省間のホットラインの設置で合意した。

両国間の安全保障協力も定期的実施されている。2011 年 6 月、ベトナム海軍の警備艇 2 隻が広東省湛江を訪問し、中国海軍との間でトンキン湾の合同巡視を実施した。これを報じた『クアンドイ・ニャンザン』は、南シナ海問題につき「平静さを保ち、地域の安定化に資するべき」という中国側の発言を紹介している。翌 2012 年 6 月にも両国海軍はトンキン湾で 13 回目となる共同巡視を実施したほか、同年 9 月には第 3 回戦略国防対話がハノイで開催された。

こうしてベトナムは、2 国間の対話と同意を積み重ねることによって対中関係における南シナ海問題を適切に管理できると考えていた。この考えは、西沙諸島における石油掘削事案によって覆された。事の発端は、2014 年 5 月初め、両国が領有権を争っている西沙諸島近海で、同諸島を事実上支配する中国が石油掘削装置を設置し、掘削作業を開始したことにある。ベトナムは、これを中国による支配の既成事実化の強化と捉え、激しい反発・抵抗を示した。

2014 年 5 月 3 日、中国海事局は石油掘削装置「海洋石油 981」(ベトナム語では「海洋」の訳 “Hai Duong” から通称 “HD-981”) が同月 2 日から 8 月 15 日にかけて、西沙諸島のトリトン島 (ベトナム語名チートン島 [Dao Tri Ton]、中国語名中建島) 南方 17 カイリ地点で掘削作業を行うと発表した。これに対し同月 4 日レー・ハイ・ビン (Le Hai Binh) ベトナム外務省報道官は、掘削場所はベトナム本土海岸線から 130 カイリの地点であり、完全にベトナムの排他的経済水域、大陸棚内にあり、かつベトナムは西沙諸島に対する主権を有するため、ベトナムの許可を得ていない中国側の行為を違法とし、これに強く反対すると表明した³⁷。

36 Viet Bao, ngay 26-8-2010.

37 Bo Ngoai giao, “Tra loi cua Nguoi Phat ngon Bo Ngoai giao Le Hai Binh ngay 4/5/2014,” http://www.mofa.gov.vn/vi/tt_baochi/pbnfn/ns140505144032 (2014 年 6 月 12 日アクセス).

外務省報道官の発言に続き、ベトナムは直ちに複数の対応策をとった。第1に、中国に対する掘削作業の中止要求と2国間協議である。5月4日、国営石油会社ペトロベトナムは中国海洋石油総公司に対し、作業の即刻中止を求める書簡を送り、同日ベトナム外務省代表は在越中国大使館代表と面会し、同様の文書を手渡した³⁸。また同日ソン外務次官兼領土国境に関するベトナム政府代表団長が劉振民外務次官兼領土国境に関する中国政府代表団長と電話会談を行い、6日にはミン外相が楊潔篪国務委員と電話で会談し、5月1日以来中国が掘削装置を持ち込み、海軍艦艇を含む多くの船舶を展開していることを国際法違反とベトナムの主権侵害とし、装置の撤去と艦艇の退去を求めた³⁹。このほかベトナム国防省代表と在越中国武官の協議も行われた。ベトナム側の発表によると、5月7日までに外務省関係者だけで計8回、6月5日までに30回以上の協議を中国側と行ったという⁴⁰。さらに、シャングリラ・ダイアローグの際のインタビューにおいてタイン国防相は、ベトナムが中国に対し事態打開のための首脳会談を提案したことを明らかにした⁴¹。

第2に、ベトナムは掘削地点に海上警察の警備艇と農業農村開発省漁業総局の監視船を派遣し、現場で中国側の艦艇と対峙し、掘削装置の撤去を中国側に要求するなど監視と作業の阻止を試みた。5月7日にベトナム外務省が行った記者会見によると、5月1日、監視活動中の漁業監視船は掘削装置が西沙諸島のトリトン島付近を南下しているのを発見し、翌2日、装置は設置された。装置を護衛する中国側の船舶は、海軍艦艇を含めて60隻に上った。同月3～4日に、中国海警の艦艇はベトナムの海上警察艇に故意に衝突し、これを破壊すると共に、漁業監視船に放水、これによりベトナムの漁業監視員に6名の負傷者が出た。中国の警備艇は武装しており、武器のカバーは外され使用可能な状態となっており、かつ中国は航空機も使い、ベトナムの警備艇を威嚇した。これに対しベトナム側は、海軍の派遣を控え、あくまでも抑制された形での抵抗姿勢をとっていることを強調した⁴²。ここでベトナムは、あくまで海軍艦艇の派遣は控え、こちらより挑発行為は決してしない、との意

38 Thanh nien, ngay 4 va 7-5-2014. なお6月1日には第2回、同月4日には第3回の文書手交が行われた。

39 Thanh nien, ngay 7-5-2014.

40 Bo Ngoai giao, "Noi dung thong bao gai cuoc hop bao quoc te ve viec Trung Quoc ha dat gian khoan trai phep trong vung bien Viet Nam," Ha Noi, ngay 7-5-2014, http://www.mofa.gov.vn/vi/tt_baochi/pbnfn/ns140509011156 "Noi dung Hop bao quoc te ve tinh hinh Bien Dong ngay 5/6/2014," http://www.mofa.gov.vn/vi/tt_baochi/pbnfn/ns140605124230 (2014年6月12日アクセス)。

41 Quan doi Nhan dan, ngay 1-6-2014. なおベトナム側はチョン書記長ないしはサン国家主席と習近平国家主席の電話会談と北京への特使派遣を打診したものの、中国側はこれを拒絶したとベトナム共産党筋が明らかにした (Kyodo News, June 11, 2014)。

42 Bo Ngoai giao, "Noi dung thong bao tai cuoc hop bao quoc te ve viec Trung Quoc ha dat gian khoan trai phep trong vung bien Viet Nam," Ha Noi, ngay 7-5-2014, http://www.mofa.gov.vn/vi/tt_baochi/pbnfn/ns140509011156 (2014年6月17日アクセス). Dang Cong san Viet Nam, "Viet Nam da kiem che truoc nhung hanh dong hung hang, ngang nguoc cua Trung Quoc," ngay 8-5-2014, Thanh nien, ngay 7-5-2014.

思を中国に対し、そして国際社会にも示した。

ベトナムの抵抗に直面した中国側は、ベトナムの警備艇の活動を阻止・妨害するため、衝突と放水を繰り返した。衝突事案はその後も断続的に発生し、ベトナムの警備艇や監視船が破損、漁業監視員が負傷したほか、5月26日には中国漁船にベトナム漁船が体当たりされ、沈没した⁴³。6月5日にベトナム外務省は2回目の記者会見を行い、その時点までに中国側の艦艇の総数は140に上り、漁業監視船19隻と漁船12隻が被害を受け、12名の漁業監視員が負傷したと公表した⁴⁴。

第3は、国際世論対策である。まず国内外メディアへの対応として、ベトナム外務省は3回(5月7日、6月5日、6月16日)の大規模な記者会見を実施した。3回の記者会見にはチャン・ズイ・ハイ(Tran Duy Hai) 国家国境局副主任、ゴー・ゴック・トゥー(Ngo Ngoc Thu) 海上警察副司令官、ハー・レ(Ha Le) 漁業監視局副局長が出席し、事態の詳細をベトナム側から明らかにしている。ここでベトナム当局は、自らは抑制した姿勢を維持していることを強調しつつ、展開する中国海軍の装備の詳細に明らかにしており、この情報公開によって中国側を牽制しようとした。また国内外メディアを海上警察の警備艇に同乗させ、現場の様子を報道させるほか、ベトナム漁船が中国側からの衝突で沈没する様子を映したビデオを公開した。さらにベトナム政府は、国連にも書簡を送り、問題の国際化を図ると同時にベトナム側の正当性を訴えた⁴⁵。

第4に、従来厳しく規制されていたデモを今回ベトナム当局は容認した。5月11日にはベトナムの4大都市である首都ハノイ、ホーチミン市、ダナン、フエで反中デモが実施されたが、デモがベトナムの主要都市で立て続けに行われたことは、従来にない現象である。またベトナム国内のみならず、5月中下旬に東京、パリ、香港、サンフランシスコなど世界の主要都市で反中デモが行われた⁴⁶。しかし、ホーチミン市郊外のピンズオン工業団地では平和的なデモが暴動に発展し、外国企業の工場が被害を受け、中国人を含む死者が出たことで、当局は一転デモの押さえ込みに転じた。

第5に、ベトナムは事案発生直後にミャンマーの首都ネピドーで行われたASEAN諸会合において、南シナ海の緊張に関してASEANとしての統一的な強い懸念を表明するよう、活発な外交活動を行った。その結果、10日にはASEAN外相による緊急会合が開催され、

43 Thanh nien, ngay 26-5-2014.

44 Bo Ngoai giao, "Noi dung Hop bao quoc te ve tinh hình Bien Dong ngay 5 thang 6 nam 2014," http://www.mofa.gov.vn/vi/tt_baochi/pbnfn/ns140605124230 (2014年6月17日アクセス).

45 Thanh nien, ngay 16-5-2014.

46 反中デモが行われたベトナム国外の都市は2014年7月まで管見の限り東京、台北、パリ、メルボルン、ハーグ、ブリュッセル、サンフランシスコ、大阪、香港、シドニー、モントリオール、ボルドー、ストックホルム、オタワ、モスクワ、台中、台南、広島である。

会議後の声明は南シナ海情勢への「深刻な懸念」を表明した⁴⁷。同様に同月13日には、11日に行われたASEAN首脳会議の議長声明が発表され、ASEANメンバー首脳の「深刻な懸念」が表明された⁴⁸。さらに20日にはASEAN国防相会合（ADMM）が開催され、その共同宣言は関係国に対して自制を呼びかけると同時に、ホットラインの活用による信頼醸成措置の強化をうたった⁴⁹。このように、ASEANが一連の会合で南シナ海問題につき強い懸念を示すことで合意できたことは、ベトナムやフィリピンといった係争国の働きかけのみならず、議長国ミャンマーの手堅い議長運営があったことも推測させる。

今回の対立では、近年の南シナ海問題の再燃から繰り返されてきた海上でのトラブルや外交上の非難の応酬とは一線を画する、ベトナム側の反発の強さが際立っていた。反発の強さは、現地に大量の警備艇や監視船、漁船を派遣して中国の掘削作業に激しい抵抗を示すと共に、中国側との衝突の様子を大々的に公開し、さらには国内外の反中デモを容認、国外のデモについては推奨すらしている様子が見え始める点に表れている。中国共産党と独自のパイプを持ち、両国関係の安定化装置として機能してきた共産党の従来にない強い口調の言説も注目される。5月14日に出された第11期党中央委員会第9回会議報告は、平和的手段に拠りつつも、中国による掘削に反対し、作業中止を求めて闘うこと、全党、全人民、全軍が団結して一つになり、独立、主権、領土の一体性を守ることを宣言した⁵⁰。

ベトナムの強い反発の背景として、次の3点が挙げられる。第1に、以前より西沙諸島近海では、海洋権益の確保を重視する中国当局によるベトナム漁民へのハラスメントが続いており、同海域で操業するベトナム漁民が中国海警により拿捕、漁船等装備の没収、長期間にわたる拘束、暴行を受ける事案が相次いでおり、ベトナム当局の反発と国民の反中感

47 ASEAN, "ASEAN Foreign Ministers' Statement on the Current Developments in the South China Sea," Nay Pyi Taw, May 10, 2014, http://www.asean.org/news/asean-statement-communications/item/asean-foreign-ministers-statement-on-the-current-developments-in-the-south-china-sea?category_id=26 (2014年6月20日アクセス)。

48 ASEAN, "Chairman's Statement of the 24th ASEAN Summit: 'Moving forward in Unity to a Peaceful and Prosperous Community,'" Nay Pyi Taw, May 11, 2014, <http://www.asean.org/images/documents/24thASEANSummit/24th%20ASEAN%20Summit%20Chairman's%20Statement.pdf> (2014年6月20日アクセス)。

49 ADMM, "Joint Declaration on the ASEAN Defence Ministers on Defence Cooperation towards Peaceful and Prosperous ASEAN Community," Nay Pyi Taw, May 20, 2014, https://admm.asean.org/dmdocuments/2014_Joint%20Declaration_%208th%20ADMM%20Joint%20Declaration_NPT_%20May%202014.pdf (2014年6月20日アクセス)。

50 "Trung Quoc chua the la mot 'nuoc lon' kho con loi hanh xu tuy tien," *Bao Dien tu Dang Cong san Viet Nam*, ngay 24-5-2014, <http://baodientu.chinhphu.vn/Tin-noi-bat/Hoi-nghi-Trung-uong-9-be-mac/199202.vgp>; "Hoi nghi Trung uong 8 be mac," *Bao Dien tu Chinh phu NXHCN VN*, ngay 14-5-2014; *Thanh nien*, ngay 17-5-2014; "Thong bao Hoi nghi Trung uong 9 khoa XI," *Bao Dien tu Chinh phu*, ngay 14-5-2014, <http://baodientu.chinhphu.vn/Tin-noi-bat/Thong-bao-Hoi-nghi-Trung-uong-9-khoa-XI/199228.vgp> (2014年6月20日アクセス)。

情が高まっていた点である。第 2 に、中国が西沙で掘削作業を開始したことは、中国による同諸島とその周辺の実質的な支配を固定化するものとして、西沙諸島の領有権を主張してきたベトナムにとって容認できない新展開であった点である。そして第 3 に、2011 年 10 月にチョン書記長が訪中した際に「海洋問題の解決の基本原則」で両国は合意したように、近年南シナ海を含む中越間の海洋問題を協議によって解決する雰囲気醸成されていた、とベトナムは認識していた。そのためベトナムにとり、掘削作業の開始は中国側による一方的かつ唐突な政策転換であり、ベトナムは今まで自らが抑制してきた姿勢もあり、従来にない激的な反応をしたと推測される。これはウォーマックの言う非対称な関係における認識ギャップの典型であり、中国がその影響をさほど深刻視しない行為に対し、ベトナム側が大きく反応したケースといえよう⁵¹。

7 月 1 日、チョン書記長はハノイで開催された第 13 期第 7 回国会の結果に関する報告会に出席した際、南シナ海情勢について「衝突や戦争を起こしてはならないが、同時に起こり得るあらゆる可能性について主体的に準備しなければならない」と述べるなど、軍事衝突の可能性にすら言及しつつ、詳細に説明した⁵²。従来は強い対中配慮とベトナム政治指導部内のバランスもあり、南シナ海について具体的にコメントするのは主としてズン首相の役割であった。今回、共産党のみならずベトナム政治の最高位に位置するチョン書記長が南シナ海と中国について異例ともいえる詳細な言及を行い、かつそれが各種メディアで報道されたことは、当事案に対するベトナム国民と政治指導部の強い危機感の表れであった。党書記長による異例の言及は、ベトナムにとって南シナ海をめぐる中国との緊張が新たな段階に達したことを意味している。

恐らくベトナム当局も、中国の作業を中止させる決定的に効果的な手段を自らは持ち合わせていないことを十分に認識していた。そのためベトナムの戦術としては、次に同様の強硬策を中国が容易にとることができないよう、そのコストをできる限り引き上げておくことにあると思われる。

具体的な対策としては第 1 に、中国の掘削作業開始を受けベトナム政府は、フィリピンと同様に国際法廷への提訴を検討する旨宣言した⁵³。これは海上防衛能力の向上と全方位軍事外交に加えて第 3 の対処法として注目すべきである。2014 年 5 月の衝突は、ベトナムに従来の 2 つの方法では南シナ海問題への対処には限界があると認識させ、第 3 の対処法に乗り出す契機となった。提訴と審理によって、南シナ海における中国の領有権の主張が国

51 Brantly Womack, *China and Vietnam: The Politics of Asymmetry*, Cambridge: Cambridge U.P., 2006, pp. 82-83.

52 *Nhan dan*, ngày 2-7-2014.

53 *Thanh nien*, ngày 25-5-2014.

際法上問題となり、かつそれが広く国際社会に明らかとなる可能性がある。中国政府はベトナムの提訴を強く牽制している模様である。ベトナムが提訴に踏み切れば、中国側にとって深刻な打撃となる可能性があると同時に、中越関係はいつその悪化が予想される。6月23日、ベトナム政府は常設仲裁裁判所との間で受入国協定を締結し、提訴に向けた具体的な第一歩を踏み出した⁵⁴。

中国側の反応としては、海軍艦艇の派遣の事実を否定し、複数の衝突事案についてもすべて最初にベトナム側が最初に衝突してきたものとし、自らの不当性の払拭に注力した。中国は当初はベトナム側との協議を呼びかけ、事実6月18日には楊潔篪国務委員が訪越し、チョン書記長、ズン首相、ミン外相と会談を行った。しかし、会談による特段の進展はなかった。

その後、中国は7月中旬に「作業は終了した」として石油掘削装置を撤去し、事態はいったん収束した。両国は関係修復に向けて再び要人往来を活発化させた。8月にはレー・ホン・アイン (Le Hong Anh) 党政治局員が、そして10月にはタイン国防相が訪中し、事態をエスカレートさせないことで両国は合意した。2014年12月下旬には俞正声政治局員がベトナムを訪問し、ベトナム政治指導部と会談したが、その際中国はベトナムに対し、反中宣伝・問題の国際化をやめ、厳密に2国間で問題を解決するようベトナムに警告したという⁵⁵。これは同月中旬にベトナムが、常設仲裁裁判所に対し南シナ海におけるベトナムの法的権利に適切な注意を払うよう要請したことを念頭に、同国を牽制したものと思われる⁵⁶。

今後のベトナムの対応としては、経済面での対中依存からの脱却が課題となろう。ただ、中国はベトナムにとって最大の貿易相手国であるものの、ODAや投資の額は決して他国に比べて大きくはなく、ベトナム経済に決定的な打撃を与える手段を持ち合わせているかは確かではない。この意味でベトナムは、国内の経済システム改革と交易相手国の多様化により、経済面での中国への依存度を低減する方策を追求するものと思われる⁵⁷。環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) はベトナムにとって、経済と安全保障の両面で重要な意味を持っている。

歴史的に見れば、中国にとっても、ベトナムと決定的な対立に至ることは難題を生じさせることになる。冷戦期中国が恐れたことは、朝鮮半島、台湾、インドシナから米軍が中国に攻め込むという悪夢であった。もちろん現在は冷戦期と各種条件は異なるものの、ベトナムと米国の関係が進展するなか、ベトナムをあまりにも米国側に追いやることは中国の安全保障上

54 Tien Phong, ngày 23-6-2014.

55 Carlyle Thayer, "China and Vietnam Eschew Megaphone Diplomacy," *The Diplomat*, January 2, 2015.

56 Bộ Ngoại giao, "Phát biểu của Ngoại trưởng Nguyễn Xuân Phúc tại Hội nghị Bộ Ngoại giao Việt Nam - Trung Quốc," http://www.mofa.gov.vn/vi/tt_baochi/pbnfn/ns14121170842 (2015年2月16日アクセス).

57 Lee, "Reforms will determine degree of Vietnam's dependence on China."

マイナスとなる。その意味で、ベトナムは今後中国の反応を見ながらいっそうの対米接近を進めるであろう。石油掘削事案発生後、ミン外相はジョン・ケリー (John Kerry) 国務長官と電話会談し、米国のベトナムに対する支持と支援を要請した。2014 年 10 月、米国はかねてから越側が要請していた対越武器禁輸措置の一部解除を決定し、海洋安全保障に関連する装備品のベトナムへの供与が可能となった⁵⁸。さらに 2015 年 7 月、チョン書記長は米国を訪問した。チョン書記長は同年 4 月にまず中国を訪問したという点では、ベトナムの対米中関係のバランス政策は維持されているが、ベトナム共産党書記長史上初の訪米は、米越関係にとって画期的な出来事であるのみならず、中国との緊張を背景にしたベトナムの対米接近がいっそう明確になることを意味しているといえよう。

結びにかえて

ベトナムは南シナ海における中国の台頭に対処するため、非対称な海上防衛能力を補完する全方位軍事外交を展開してきた。米国をはじめとする域外主要国とベトナムとの安全保障協力関係は着実に深まっている。中国とも高官交流、海軍による共同巡視といった交流実績を積み重ねることにより、信頼醸成を通じた 2 国間関係の安定化を図ってきた。ベトナムは党・政府・軍といった複数の交流チャンネルを維持・発展させることにより、対中関係における南シナ海問題を適切に管理可能であると考えていた。

こうしたベトナムの思惑と期待は、2014 年 5 月の石油掘削事案で覆された。中国はベトナムの意向を無視する形で石油掘削作業を開始し、両国の海上法執行機関の警備艇は激しく衝突した。同事案は、ベトナムに全方位軍事外交の限界を知らしめると同時に、対外・国防戦略の見直しを迫ることとなった。ベトナムはいっそうの対米接近、日印との関係強化に積極姿勢を示している。経済面でも、対中依存を低減する方策を模索することとなる。

ただこうしたベトナムの政策面での変化を、全方位軍事外交という基本路線の転換とみなすべきかどうかは、今後の動向を慎重に見極める必要がある。依然として、全面的な中国との対立はベトナムにとって取り得ない選択肢であり、石油掘削事案を受けての現況の変化はむしろ、中国を含む全方位軍事外交を堅持しつつも、対象各国の比重を微妙に変化させている状態とみなすべきである。南シナ海をめぐる情勢が、ベトナムと中国のみならず他 ASEAN 諸国や日米等域外主要国の関与する複雑な問題となり、不透明感が増すなか、ベトナムは今後いっそう注意深い政策のかじ取りを迫られるであろう。日本としても、防衛協力

58 U.S. Department of State, Jen Psaki, Spokesperson, Daily Press Briefing, October 2, 2014, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2014/10/232495.htm> (2015 年 2 月 16 日アクセス)。

の相手先としてベトナムの重要性が増すなか、先方の全方位軍事外交政策の複雑性を前提に、協力の進展を図るべきであろう。

(しょうじともたか 地域研究部米欧ロシア研究室長)

